
首都中枢機能のバックアップに関する調査 結果要旨

関西広域連合

公益社団法人関西経済連合会

一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構

資料の構成

1. 調査の背景と目的、被害様相の設定 _____ p.2
2. なぜ首都中枢機能のバックアップが必要なのか _____ p.5
3. 関西の優位性、関西が果たすべき役割とは？ _____ p.6~11
4. 関西はどのように首都中枢機能をバックアップするのか _____ p.12~20
5. 平時からの機能分散 _____ p.21~23
6. おわりに ~今後の課題~ _____ p. 24

1-1 背景と目的

【背景】

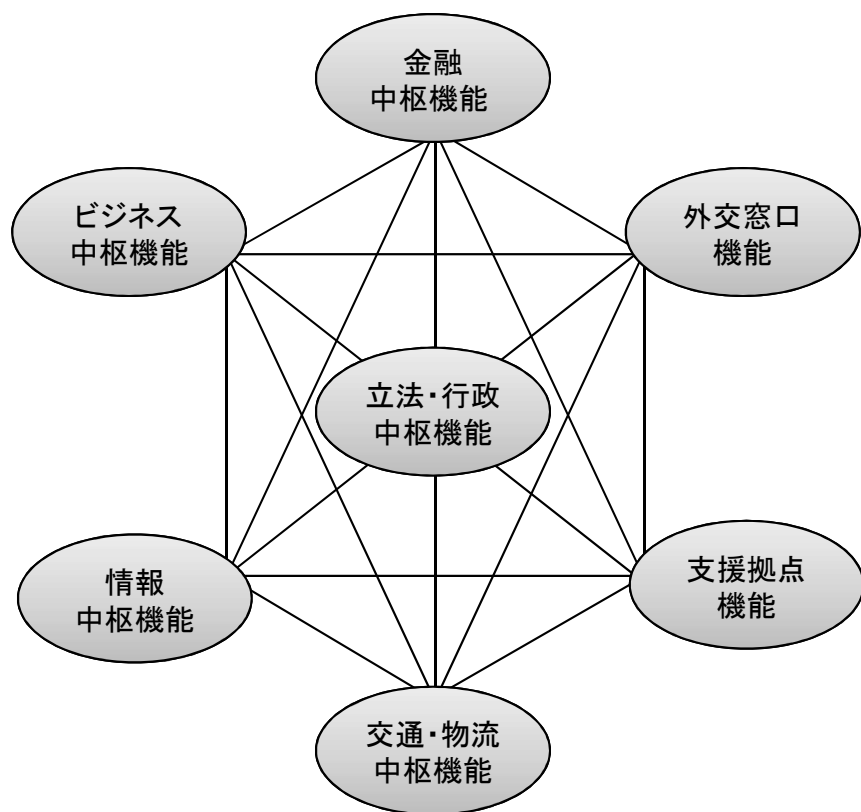
内閣府や国土交通省においては、首都圏に集中する首都中枢機能のバックアップに関する検討が重ねられている。一方、関西圏においても平成24年度には、関西経済連合会が「首都機能検討特別委員会」を設置し、さらに、大阪府、兵庫県、京都府、京都市や関西広域連合においても、関西圏における首都中枢機能のバックアップに関する可能性について、各種の検討や提案活動が進められている。

【目的】

首都中枢機能のバックアップに関する関西圏の可能性を確認するとともに、関西においてバックアップすべき業務やバックアップに資する施設・設備等に関するポテンシャルを整理し、首都中枢機能のバックアップや平時からの機能分散の必要性、バックアップ先としての関西圏の優位性と課題をとりまとめる。

さらに、以上の検討結果を踏まえ、関西発の、関西における首都中枢機能バックアップの意義、バックアップ機能設置に向けた具体的な手法等の国等への提言に向けた検討を行う。

1-2 首都中枢機能とは



○立法・行政中枢機能

国会や政府による意思決定、中央官庁の業務

○ビジネス中枢機能

企業活動における意思決定

○金融中枢機能

資金循環、為替取引等の金融・決済機能

○外交窓口機能

世界各国との国際交渉、情報収集・受発信

○交通・物流中枢機能

空港・港湾、鉄道・道路網を活用した交通・物流機能

○情報中枢機能

日本全国及び国外との情報収集・受発信

○支援拠点機能

官民連携による緊急対応や復旧復興の拠点

1-3 被害様相の設定

首都圏に大規模災害・事故が発生した場合、膨大な人的被害、物的被害が生じることに加え、平常時には相互に連携をみせながら機能している首都中枢機能が停止することで日本国内外を問わず、社会的、経済的な被害が生じることが懸念される。

本調査研究は、首都圏において想定を大きく超えるような大規模災害や、甚大な事故等が生じる等、「首都中枢機能が全面的に停止」した場合を想定したうえで、各社の企業活動に及ぼす影響や、わが国の首都中枢機能のバックアップのあり方等について検討することとした。

また、「首都中枢機能が全面的に停止」とは、首都圏に大規模災害または事故が発生し、長期間にわたり首都中枢機能が全面的に停止に陥ることにより、首都圏内での企業活動が不能となる事態を指す。

具体的な被害様相は以下の通り想定する。

- 首都圏の政府・中央官庁の活動が停止もしくは活動が困難
 - 首都圏において、空港・港湾、鉄道・道路網等の交通ネットワークが停止
 - 首都圏において、エネルギー・水道等のライフラインが停止
 - 首都圏において、情報ネットワークが停止
- 等

首都圏において国・企業の意思決定や活動が大きく損なわれる事態を想定

首都圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の1都3県